

平成31年度予算の概要

一般会計予算を4日間集中審査

地方公営企業法に基づき、事業の内容や財源を盛り込んだ実施計画書等により、平成31年度一般会計予算を審査しました。

今定例会に提出された一般会計予算250億8千万円を、予算審査特別委員会で4日間にわたり慎重に審査しました。

今回は、審査中に予算の組み替え動議が委員より提出されましたが、賛成少数により否決されました。また、特別会計予算124億8494万9千円が提出され、市民厚生委員会で審査しました。

地方公営企業法の財務適用により企業会計方式となった下水道事業会計予算は、建設環境委員会で審査しました。

通算6日間にわたる審査の結果、それぞれ原案のとおり可決されました。

一般会計予算の審査から

森林環境税

問 森林環境税の配分方法と充当先について伺う。また、なぜ特定財源ではなく一般財源に入っているのか。

答 配分は2割が都道府県、8割が市町村で、市町村への譲与基準は、私有林人工林面積が50%、林業就業率が20%、人口が30%となり、公共施設の新築などの際の多摩産材の使用に充当する予定。内部で検討の結果、ほかの地方揮発油譲与税などと併せて一般財源として扱うこととした。

市制施行50周年記念事業の委託

問 市制施行50周年記念事業の委託費が計上されているが、式典を業者に委託するに当たって考えていることは。

答 平成32年7月上旬に実施を予定している記念式典について、平成31年度に運営の支援委託を行うが、委託の具体的な内容としては、記念映像の製作、上映、その他のアートレーションに加え、記念表彰に関する事務などを想定している。詳細は、平成31年度に庁内において検討したい。

テレビ電話多言語通訳サービスについて

問 2月に始まったばかりのサービスだが、活用の状況と、平成31年度の運用について伺う。

答 現在まで、総合窓口課と収納課の納税説明で、計3回活用した。利用した言語はスペイン語、タガログ語、英語で、職員側からしても操作は難しくなく、外国人としても

じょう舌に話せるなど、大変効果があったと言える。平成31年度は、庁内に貸し出し、メリットを共有していきたい。

多摩広域インバウンド推進プロジェクト協議会負担金について

問 この負担金が生じた経緯と平成31年度の取り組みについて伺う。

答 平成30年度に4市1町1村で協議会を立ち上げ、インバウンド旅行商品や観光コンテンツ等の現状把握と分析、旅行会社へのインタビュー調査、二次交通の活用強化に向けてのヒアリング等の事業の準備を進めている。

平成31年度は、観光コンテンツの磨き上げと旅行商品の造成、旅行会社招へいによるモニターツアー等を実施する予定。

進学準備給付金

問 この給付金の内容について伺う。

答 生活保護法の改正により、生活保護受給者の子どもの大学等への進学を目的として新たに創設されたものであり、新生活の立ち上げ等の費用として、この給付金を一時金として対象者本人に給付する。世帯の家から出る場合は30万円、世帯の家から継続して通学する場合は10万円が給付されるもの。

産後ケア事業について

問 この事業の概要を伺う。

答 産後も安心して子育てができるよう、退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポートを行う事業である。家族等から十分なサポートを受けられない産婦とその新生児、乳児等を対象とし、宿泊型、デイサービス型、アウトリーチ型の3つの型で、母子に対する保健指導や授乳指導、産婦に対する療養上の世話や心理的ケア等を行う。

ベビシッター利用支援の内容と周知について

問 この事業の利用人数、利用時間や周知の方法について伺う。

答 年度途中に保育園の入園が難しい場合の代替として、東京都の認定を受けた認可外のベビシッター事業者を利用できる制度で、平成31年4月

から開始する。月曜から土曜の午前7時から午後10時まで利用でき、5人程度の利用を想定している。広報やホームページ等で周知するほか、保育園の申し込みに対する保留通知に事業案内を同封していく。

武蔵野工業緑地区及び志茂中央線地区地区計画策定支援委託料について

問 事業の概要について伺う。また、どのように地元住民や関係者の理解を得ていくか。

答 産業道路と多摩橋通りの整備工事に伴う沿道地区計画の策定、用途地域の変更を目的とした事業である。新たに第二種中高層住居専用地域になると土地の有効利用が図れるようになるが、地区計画の策定や用途地域の変更は住民や関係者の同意が必要であり、住民説明会や公聴会等で情報提供を行っていく。

子育て支援住宅整備助成制度の周知について

問 この制度の利用がなかなか伸びていない。空き家除却と関連づけてこの制度に誘導する取り組みが必要ではないか。

答 子育て支援住宅整備事業は空き家除却助成の併給も可能だが、除却に関する相談の段階では次の用途が既に決まっていることが多く、それ以前

市営競技場改良事業

問 この事業の内容、スケジュール、効果等について伺う。

答 砂塵対策及び東京2020オリンピック・パラリンピック大会の機運醸成のため、東京都の補

の広報活動が重要だと考える。東京都の制度であるが、市としても、不動産業界と連携して早い時点でこの制度の周知を図り、実績につなげたい。

就学相談学識経験者謝礼について

問 就学相談に携わる学識経験者とはどのような

助金や防衛省の補助等を活用して、人工芝敷設工事や管理棟の改修工事を行う。具体的には、ミスト散水設備や6レーンの全天候型走路の設置、管理棟のバリアフリー化や更衣室、トイレ等の改良工事を、10月の中旬に開始して平成31年度末に終了する予定である。

方が。また、謝礼の積算根拠を伺う。
答 児童・生徒の特別支援の利用について審議を行う教育支援委員会の委員として、都立特別支援学校の教員や市内の小・中学校の特別支援にかかわる教員のほかに、新たに大学教授などの学識経験者に就任いただき、指導言を受けるものである。教育支援委員会に参画いただく7回分の予算を積算している。



▲平成31年度 一般会計予算を起立多数で可決

平成31年度 各会計別予算規模 (人口31.1現在 58,243人)

会計区分	31年度予算	前年比(%)	市民1人当たりの額	
一般会計	250億8,000万円	2.8	43万610円	
特別会計	国民健康保険特別会計	68億6,712万1千円	△0.2	11万7,905円
	介護保険特別会計	43億4,646万4千円	3.6	7万4,626円
	後期高齢者医療特別会計	12億7,136万4千円	7.6	2万1,829円
総合計	375億6,494万9千円	2.5	64万4,969円	

下水道事業会計

	収入	支出
収益的収支	15億8,777万6千円	13億9,892万9千円
資本的収支	6億2,049万4千円	11億8,456万1千円